



令和2年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年7月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第1四半期の連結業績(平成31年3月1日~令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第1四半期	2,861	13.7	262	356.5	263	366.4	209	649.7
31年2月期第1四半期	2,517	△6.0	57	△48.2	56	△48.6	27	△65.3

(注) 包括利益 2年2月期第1四半期 182百万円(859.0%) 31年2月期第1四半期 19百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第1四半期	14 64	—
31年2月期第1四半期	1 95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第1四半期	8,534	5,049	59.2
31年2月期	8,865	4,981	56.2

(参考) 自己資本 2年2月期第1四半期 5,049百万円 31年2月期 4,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2年2月期	—	—	—	—	—
2年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日~令和2年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	7.0	160	△10.4	150	△8.9	130	40.3	9.07
通期	12,000	4.6	655	△26.9	650	△26.4	460	△24.5	32.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期1Q	14,328,976株	31年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	2年2月期1Q	63株	31年2月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期1Q	14,328,913株	31年2月期1Q	14,328,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかに回復しているものの、輸出や生産の弱さ、米中通商問題や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等の不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,861百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益につきましては、262百万円（同356.5%増）、経常利益は263百万円（同366.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、209百万円（同649.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、前連結会計年度は全体的に業績は低調な結果となっておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、営業力強化等の施策を図り、受注が堅調に推移したことから、業績も堅調に推移いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、特需的な案件はないものの、前連結会計年度からの安定したTVCM制作等の受注が出来ており、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,426百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は191百万円（同111.0%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、前第1四半期連結累計期間の業績と比べると業績は改善しているものの、第3四半期会計期間から業績が安定する季節要因が大きい部門でもあり、当第1四半期連結累計期間の業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、第1四半期連結累計期間は年度初めのTVCM・TV番組の改編期にあたる時期でもあることから、TVCM・TV番組等の編集業務を中心に安定した受注ができて、編集スタジオの稼働も堅調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,435百万円（同10.8%増）、営業利益は219百万円（同70.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて484百万円減少し4,914百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少219百万円、電子記録債権の増加194百万円、売掛金の減少392万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて153百万円増加し3,620百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加264百万円、繰延税金資産の減少58百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて331百万円減少し8,534百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて382百万円減少し2,916百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少186百万円、未払法人税等の減少230百万円、預り金の増加142百万円、賞与引当金の減少116百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し568百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少21百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて399百万円減少し3,485百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて67百万円増加し5,049百万円となりました。主な要因は、配当により114百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上209百万円により増加し、利益剰余金が95百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間の業績は堅調に推移しているものの、第2四半期会計期間は展示会・イベント等の開催が少ない時期であり、番組改編期にもあたらない業務閑散期であることから、例年業績が低調となる傾向にあります。また、映像機器レンタル部門の業績は下期に回復を見込んでいるものの、業績見込みに不透明な要素もあるため、令和2年2月期の第2四半期(累計)、通期連結業績予想につきましては、現状、平成31年4月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,002	1,455,973
受取手形	155,464	172,265
電子記録債権	746,652	940,891
売掛金	2,149,374	1,757,161
たな卸資産	364,896	363,332
前払費用	99,342	78,793
その他	209,644	146,240
貸倒引当金	△1,654	△597
流動資産合計	5,398,723	4,914,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	935,562	941,204
減価償却累計額	△329,216	△332,376
建物及び構築物(純額)	606,345	608,828
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,364,042
減価償却累計額	△897,334	△775,628
機械装置及び運搬具(純額)	213,512	588,413
工具、器具及び備品	308,784	309,715
減価償却累計額	△260,667	△262,006
工具、器具及び備品(純額)	48,116	47,708
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,714,431
減価償却累計額	△944,176	△1,006,104
リース資産(純額)	752,909	708,326
その他	68,125	—
有形固定資産合計	2,798,892	3,063,161
無形固定資産		
ソフトウェア	73,658	67,372
その他	7,822	7,816
無形固定資産合計	81,480	75,188
投資その他の資産		
投資有価証券	151,571	118,702
出資金	11,241	4,944
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	38,251
長期前払費用	33,970	34,459
敷金及び保証金	224,705	217,523
保険積立金	50,104	50,104
繰延税金資産	101,758	43,215
その他	13,300	13,140
貸倒引当金	△44,081	△43,269
投資その他の資産合計	586,652	482,090
固定資産合計	3,467,025	3,620,440
資産合計	8,865,749	8,534,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,641	878,732
短期借入金	1,020,000	1,020,000
リース債務	343,004	316,790
未払金	200,752	201,892
未払消費税等	66,327	58,000
未払費用	69,610	94,073
未払法人税等	253,594	23,326
預り金	14,623	157,453
賞与引当金	242,394	125,524
その他	23,210	40,793
流動負債合計	3,299,160	2,916,588
固定負債		
リース債務	470,417	449,025
資産除去債務	114,933	119,691
固定負債合計	585,350	568,717
負債合計	3,884,511	3,485,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	3,855,445
自己株式	△11	△11
株主資本合計	4,958,231	5,053,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,007	△4,185
その他の包括利益累計額合計	23,007	△4,185
純資産合計	4,981,238	5,049,195
負債純資産合計	8,865,749	8,534,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	2,517,070	2,861,626
売上原価	1,733,091	1,898,204
売上総利益	783,979	963,422
販売費及び一般管理費	726,459	700,842
営業利益	57,519	262,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	123
保険配当金	1,896	1,951
貸倒引当金戻入額	1,747	1,291
その他	1,983	2,586
営業外収益合計	5,750	5,952
営業外費用		
支払利息	2,191	478
持分法による投資損失	3,308	-
出資金運用損	-	4,176
その他	1,250	249
営業外費用合計	6,750	4,905
経常利益	56,519	263,626
特別利益		
固定資産売却益	-	356
投資有価証券売却益	-	46,199
特別利益合計	-	46,556
特別損失		
固定資産売却損	-	132
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	643	-
特別損失合計	643	132
税金等調整前四半期純利益	55,876	310,050
法人税、住民税及び事業税	1,840	38,838
法人税等調整額	26,038	61,432
法人税等合計	27,878	100,270
四半期純利益	27,998	209,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,981	209,780

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	27,998	209,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,526	△27,192
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,431	-
その他の包括利益合計	△8,958	△27,192
四半期包括利益	19,040	182,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,024	182,587
非支配株主に係る四半期包括利益	15	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,326	1,295,744	2,517,070	—	2,517,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,750	76,501	90,251	△90,251	—
計	1,235,076	1,372,246	2,607,322	△90,251	2,517,070
セグメント利益	90,805	128,522	219,328	△161,808	57,519

(注) 1 セグメント利益の調整額△161,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,038	1,435,587	2,861,626	—	2,861,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,263	117,732	165,995	△165,995	—
計	1,474,301	1,553,320	3,027,622	△165,995	2,861,626
セグメント利益	191,579	219,692	411,271	△148,692	262,579

(注) 1 セグメント利益の調整額△148,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。